

平成29年度第4回人間文化研究機構経営協議会 議事概要

- 日 時： 平成30年3月14日（水） 14:00～16:03
- 場 所： 自然科学研究機構及び情報・システム研究機構合同会議室
- 出席者： 大原、嘉田、キャンベル、弦間、小長谷、小松、佐藤（洋）、佐村、田窪、武田、平川、長谷川、藤岡、宮崎、望月、森、安成、山本、吉田の各委員
- 陪席者： 小泉、二ノ宮の各監事、大崎機構長特別顧問、林部歴博副館長
- 事務局： 監査室長、歴博、国文研、国語研、日文研、地球研及び民博の各管理部長、本部事務局の総務課長、企画課長、財務課長、企画課課長補佐及び財務課課長補佐、その他関係職員

○ 概 要：

議事に先立ち、平川理事から、本日の会議は機構長が体調不良により出席できないため、代理として本会議を主宰する旨説明があり、了承された。

また、事務局から、会議の定足数を満たしている旨の報告があった。

議 題：

（議事概要）

（1）平成29年度第2回議事概要について（資料1）

平川理事から、平成29年度第2回教育研究評議会議事概要について報告があった。

（2）平成29年度第3回書面審議の結果について（資料2）

平川理事から、平成29年度第3回書面審議の結果について報告があった。

（審議事項）

（1）平成30年度計画（案）について（資料3）

小長谷理事から、資料3に基づき、平成30年度計画（案）について説明があり、審議の結果、了承された。

なお、本件に係る今後の取り扱いについては、機構長一任とすることが了承された。

また、本件に関し、以下の意見等があった。

- ・ 国文学研究資料館と味の素の研究センターとのシンポジウムは、アライアンスまでいかは別として、民間と協力していく、また広報していく上での良い事例である。
- ・ 目標の達成ということを考えた場合、例えば企業でのMPI的なものが個々の事項毎に表記されると、達成状況が非常にわかりやすくなるのではないかと。
- ・ 例えば、NHKの番組では、各地の日本人も知らないような資源を、全国にいる発信者に発信させている。東京オリンピックという世界に発信できる絶好のチャンスがあり、このような取組を機構の年度計画にも今後盛り込んで欲しい。
- ・ 東京オリンピックに向けて、人文機構のネットワークを生かし発信力を強化できないか。オリンピックにおける文化プログラムという点でも、例えば東京に来た人達と全国の博物館や美術館、あるいは日本の伝統文化等との入り口を作る役割を機構が担うことができるのではないかと。
- ・ 国内にいる様々な情報発信者達が情報発信できるよう、機構がアシストする、プレイヤーではなくグランドキーパーとなる取組ができないか。また、機構が地方から発信される人文的な情報の受信センターの役割を果たすだけでも、非常に意義がある。
- ・ 女性参画に係る記載箇所が1行で終わっており、本気度が感じられない。多くの女性が組織の中で働いており、また非正規で不安定な状況にある中で、働き方改革を含め、研究者の評価や生活上の支援等を反映して、より肉厚にすることが望ましい。

(2) 人間文化研究機構組織規程の改正について(資料4)

山本事務局長から、資料4に基づき、新たに機構に副機構長を置くことができること及び総合地球環境学研究所に国際出版室を設置することを規定する人間文化研究機構組織規程の改正について説明があり、審議の結果、了承された。

(3) 平成30年度人間文化研究機構予算編成方針について(資料5)

平川理事から、資料5に基づき、平成30年度人間文化研究機構予算編成方針について説明があり、審議の結果、了承された。

(4) 平成30年度資金管理計画について(資料6)

山本事務局長から、資料6に基づき、平成30年度資金管理計画について説明があり、審議の結果、了承された。

(報告事項)

(1) 総合人間研究推進センターにおける実施事業について(資料7)

平川理事から、資料7に基づき、総合人間研究推進センターにおいて実施した事業について報告があった。

また、本件に関し、以下の意見等があった。

- ・ 各機関は、地元の自治体やメディアと密接に連携すれば発信力が大きくなる。大手町アカデミアの例は、1つの発信の方法を示す良い先例になったのではないかと。

(2) 歴史文化資料保全ネットワーク事業について(資料8)

平川理事から、資料8に基づき、歴史文化資料保全ネットワーク事業の進捗状況について報告があった。

(3) 総合情報発信センターにおける実施事業について(資料9)

佐藤理事から、資料9に基づき、総合情報発信センターにおいて実施した事業について報告があった。

また、本件に関し、以下の意見等があった。

- ・ 地方に位置する東北大学と神戸大学との連携について、メディアの視線を東京に集めた。地方から発信される情報にメディアの視線を注ぐために、機構がアシストした良い事例である。このような事例を重ね、機構が地方に出て行くという取組を行って欲しい。

(4) 機構長の選考方法等の見直しについて(資料10)

小松委員から、資料10に基づき、機構長選考会議で見直した機構長の選考方法等について報告があった。

(5) 平成28年度に係る業務の実績に関する評価の結果について(資料11)

小長谷理事から、資料11に基づき、平成28年度に係る業務の実績に関する評価の結果について報告があった。

(6) 機構における基金の創設について(資料12)

平川理事から、資料12に基づき、機構における基金の創設について報告があった。

(7) 人事院勧告に伴う給与改正について(資料13)

山本事務局長から、資料13に基づき、人事院勧告に伴う給与改正について報告があった。

(8) 役員退職手当規程及び職員退職手当規程の改正について(資料14)

山本事務局長から、資料14に基づき、役員退職手当規程及び職員退職手当規程の改正について報告があった。

(9) 役員等就任予定者について(資料15)

平川理事から、資料15に基づき、平成30年度に就任する新役員及び副機構長について報告があった。

以上